

総合計画審査特別委員会  
基本構想分科会記録  
(第2回)

平成29年11月21日

【開催日】 平成29年11月21日

【開催場所】 第1委員会室

【開会・散会時間】 午後1時28分～午後4時

【出席委員】

分科会長	笹木慶之	副分科会長	藤岡修美
委員	大井淳一郎	委員	奥良秀
委員	河野朋子	委員	恒松恵子
委員	中村博行	委員	森山喜久
委員	吉永美子		

【欠席委員】 なし

【分科会外出席議員等】

議長	小野泰	委員長	矢田松夫
----	-----	-----	------

【事務局出席者】

事務局長	中村聡	事務局次長	清水保
------	-----	-------	-----

【調査事項】

- 1 議案第81号 第二次山陽小野田市総合計画に係る基本構想及び基本計画の策定について（基本構想及び重点プロジェクト）

---

午後1時28分 開会

---

笹木慶之分科会長 ただいまから基本構想分科会を開催します。本日は基本構想の6ページの3から審査します。説明は終わっていますので、質疑をお願いします。

中村博行委員 広域連携については、山口県央の関係もあるし、交通の利便性は本市は優れたところもあると思いますが、市内を巡る交通網も含めて、観光などについては十分な計画とはいえないと思いますが、今後アクションプランなどを考えていくんですか。

河口企画課長 市内の公共交通の件で、商工労働課が動いていますが、具体的には実施計画の中に出てくるもので、ここでは詳しい説明はできません。

笹木慶之分科会長 広域連携軸、いわゆる国土連携、周辺部との連携を担う広域連携軸、いわゆる都市連携、その双方の関連について説明してください。

杉山企画課主査 都市計画マスタープランと整合を取りつつ、第一次総合計画にも広域連携軸という言葉がありますが、広域連携軸の国土連携というのは周辺地域よりもっと広く、広島や九州地方を意識した連携、交通網とか物流の移動、次の都市連携については県内でも下関とか、宇部とか、北部の美祢とか、県内の隣接する都市を意識した連携となっています。

笹木慶之分科会長 次に8ページ、「6計画の実現に向けて」の質疑をお願いします。

吉永美子委員 違和感を感じたのは、これは基本構想ですよ。その後に基本計画があって、その基本計画をどのように実現していくかということですよ。基本構想があって基本計画があるので、構想がとても大切なところじゃないですか。基本構想を実現するためにというところが最後にほしかったんです。そこは全く議論されなかったんですか。基本構想の実現のために山陽小野田みらい会議、若者みらい会議、地域懇談会などからもらった意見を基にこうしているというところがほしかった。序論の中でまとめているというところで、大きな基本構想を実現するためにどうするのかというところが最後にほしかった。6番はあくまでも基本計画の実現に向けてということで、これは当然あるべきだと思いますが、基本構想の中でうたうのはどうかなと違和感を感じているんですが、この議論はなかったんでしょうか。

河田企画課課長補佐 ここで計画と表現しているものは総合計画ということで認識していただきたいと思います。基本構想、基本計画、実施計画の三つを連携させることで、第二次の総合計画を進めていく、その総合計画

の実現に向けての取組の方向性をここに記載しているものです。6番を最後に位置付けた経緯ですが、2、3ページに「3基本目標」として、(1)から(5)まで分野ごとも基本目標を設定しています。その設定については基本構想審議会とか市民の意見、市民会議等で様々な意見を伺う中で、最終的にこのように表現しましたが、この中に事務局案として基本目標6として、この「計画の実現に向けて」を入れていました。第一次と違って総花的ではなく、今後厳しい状況が見込まれる中で、どう取り組んでいくかというところの思いを記したいということで事務局案として提出しました。基本構想審議会の委員から基本目標は計画の方向性であって、6番に位置付けていた「計画の実現に向けて」は(1)から(5)までの目標に向けて取り組む方向性を記しているものなので、ここで同列に記すことがふさわしくないという意見がありました。そのようなことから庁内で検討を重ね、基本構想の最後に第二次総合計画の実現に向けた取組、行政としてこの厳しい中で、どう市民サービスを提供していくかの思いをしっかりと記しておこうということで、ここに掲載することになりました。

吉永美子委員 それは先日説明があったので、6番目に挙げるべきではないという話は確認した上で聞いたんですが、いろいろな声をもらってこのように出来上がったということのを最後に持っていくという手法は採れなかったのか。若者みらい会議とか若い人の意見がとってもいいと言われていて、序論はあくまでも序論ですので、基本構想そのものの中に基本構想を実現するために、その中で貴重な意見をもらったという、市民や関係した方に対して、感謝の思いを込めての最後のところがほしかったと思ったものですから発言しました。その点についてどうですか。

河口企画課長 感謝の気持ち、いろいろな会議で協議を進める中で、市民の方にいろいろな意見をもらったということについては、今言われたとおりです。ただ、そのようなものをここに取りまとめようという協議はしていません。基本構想ですので、方向性を出すことを中心としましたので、その点については別の部分で、最後に名簿なども付けますので、長い文章にはできませんが、その中で対応していくべきと考えています。

笹木慶之分科会長 6ページの「計画の実現に向けて」は、そこに書いてあるように総合計画の実現に取り組みますということを示しているということは理解できるんですが、前回も質問しましたが、財政の取組については今回別の形で表現されているということ、それそのものはいいと思うんですが、吉永委員が言われたような夢の部分は河口課長が言われたように別のところで表現するということですので、そのことを期待してこの件は締めたいと思います。

大井淳一郎委員 2、3ページの基本目標、従来は基本目標の(6)として、行財政うんぬんがあったと思います。基本目標とは将来都市像の実現に向けてということであることからすれば、この「計画の実現」というのは、計画より将来都市像の実現、すなわち「活力と笑顔あふれるまち」ではないかなと思うんですよね。吉永委員は「計画」に引っ掛かっているところもあるということで、もう少し表現を将来都市像の表現に持っていったほうがよかったんじゃないかと思いますが。

河口企画課長 最後の3行ですが、最終的には「住みよい暮らしの創造」ということで、そこに向けてということで、基本理念に向かってを基にしながら、この山陽小野田市を計画的に作っていこうということにしていますので、この総合計画を実現するためにということで、ここで表現しました。

笹木慶之分科会長 それでは、次の重点プロジェクトについて審査します。まず、「活力と笑顔あふれるまち」というところですが、質疑をお願いします。

藤岡修美副分科会長 五つの基本目標から三つの重点プロジェクトを選んだということで、冒頭に「市民の意見等を踏まえ」とありますが、どのような経緯でこの三つのプロジェクトが選ばれたんでしょうか。

村田企画課主査 重点プロジェクトについては、まず総合戦略に掲げる人口減

少の抑制に向けた地方創生につながる施策であることとまちづくり市民会議、若者みらい会議、地域懇談会、それぞれで多くの意見をもらって、その意見を反映していること、例えばまちづくり市民会議では、観光の振興とか大学の活用とか広報の充実とか、そういう意見が出ました。若者みらい会議では、インターンシップ、産学官連携、ガラス文化、かるとの活用など観光の振興といった意見が出ました。地域懇談会については工業の振興や農業の活性化、大学の活用とかの意見が出ました。そのような主な意見を参考にして、そして市長のまちづくりの思いを含めて部長級で構成する策定本部で案を出して最終的に決定した経緯になっています。

藤岡修美副分科会長 この重点プロジェクトを立ち上げたということで基本計画に変わったものが見えてこないんですが、これを立ち上げる意味があるんですか。

河口企画課長 それぞれの基本計画を策定し、その中で中心的にやっっていこうとするもの、ほかが必要ないという意味ではないんですが、優先的にやっっていかなければいけないこと、それから横断的なものもありますので、ここでは重点プロジェクトとして位置付けて、これをまずは頭に置いて中心的に、市長の思いも含めて、市民の意見も踏まえた中では、こういうものを重点的にやってほしいという意見がありましたので、この辺も含めてやっっていこうと。重点的にやっっていこうというものをここで三つの柱として出して、その中で事業を展開していく。この事業の中身については基本計画のものが重点的にどれをやっっていくかということで表しているの、全く関係のないものが出てくることもありませぬし、重点的にやっていくものとして位置付けをするということで、この3本柱を出したものです。

大井淳一郎委員 重点プロジェクトを三つ選んでいます、あくまでも五つの基本目標のピラミッドの延長線上にあるという理解でいいですか。

河口企画課長 一番上ではありませんが、基本計画の上位の部分で中心的にや

っていこうとするものです。

大井淳一郎委員 総務文教分科会でも出たんですが、重点プロジェクトに書かれている記述が全て基本目標に記載されていないという指摘があったんですが、なぜそのようなものを割愛したのか。そういった指摘を受けて現段階ではどのように考えていますか。

河口企画課長 基本計画にはできるだけ固有名詞を出さないということも考えました。例としてはプロサッカーチームと表現しています。重点ですので、具体的にこういうところを押していくということでもっと具体的に重点施策として捉えるために、ここではレノファ山口という名称を出しています。

大井淳一郎委員 基本計画に沿って山陽小野田市がどのような方向に進んでいるかをきちんと示すべきだと思うんです。白井市長が言われていたんですが、レノファ山口以外にもスポーツはあるので、それもやらなければならないということは当たり前の話です。子育て支援を一所懸命やりますということで、では高齢者福祉はやらなくていいのかということとそういうことはありません。そういったことをしっかりうたうことと、そのほかはしなくていいということは関係ないので、その辺はしっかり明記すべきだと思うんですけどね。

中村博行委員 第一次総合計画で、プロジェクトが7項目挙がっていたんですが、これを三つに収めたということで、割愛した部分、どういう考えでこのようになったんですか。

杉山企画課主査 第一次総合計画では「まちづくり戦略の視点」というものを四つ定め、その下に「生活創造戦略」、「市民創造戦略」、「活力創造戦略」という戦略とその下に重点戦略プロジェクトが七つありました。そこで第一次から第二次の大きな変更点の一つに階層も少なくして分かりやすくするということがあったわけですが、第一次総合計画の中の何層にもわたる施策体系とまちづくりの基本理念から重点戦略と元の総合計画の

施策体系の関係が大変分かりづらく、切り離されているというか、関連が分からないものとなっていました。また、数も七つあるんですが、もともとの章立ても5章あって、さらに七つということで、この関連が分かりづらかったので、このたびは階層自体も少なくすると同時に重点でやっていくからには数を絞り込んで分かりやすく、取組を理解できるように数を少なくしています。

笹木慶之分科会長 序論の中では、市民意見の総括であるとか、それを踏まえた課題の整理というところで、「1子育て・福祉・医療・健康」から「6行財政運営うんぬん」とあるわけですが、このことと重点プロジェクトの結び付き、その中で市民ニーズと地方創生という形が出ていますが、市民ニーズは地方創生のフィルターを通さずに上がっているのか、それとも地方創生の観点を頭に入れて整理したのか、その辺りはどうでしょうか。

河口企画課長 当然地方創生を頭に置きながら作成したものです。

笹木慶之分科会長 そうすると、今回行われた懇談会やアンケート等の意見は地方創生のフィルターを通して反映したと理解していいですか。

河田企画課課長補佐 2ページの図を見てもらうと、五つの基本目標から上の重点プロジェクトに向かっている矢印、左に市民ニーズ、右に地方創生とあります。市民からの意見も反映していますし、行政としても地方創生に取り組むことは重要課題ですので、この双方を取り込みながら、この重点プロジェクトを三つにまとめ上げたということです。

笹木慶之分科会長 五つの項目を挙げながら、それを三つにまとめ上げている。序論の中で掲げられているアンケートとか懇談会とかの意見はそれなりに表現されているわけですよ。それを三つに絞り込んだときに少し無理がきているんじゃないかという心配があるんだと思うんです。意見を聞いたけども、市長の思いであるとか、市が進むべき方向性だとか、これまでの経緯だとかを踏まえて、地方創生のフィルターを通したんです



かと聞いているんです。

河田企画課課長補佐　もちろん地方創生は要ですので重視していますが、市民ニーズをフィルターに通してしまっただけでニーズがこぼれてしまうことがないように注意する上でまとめています。五つ目標があるのに三つになっているという指摘ですが、一つの方向性に向かっているそれぞれ三つのプロジェクトですが、例えば重点施策2にある子育て世代から選ばれるまちづくりは、若者の人口定住、人口増加につなげていこうというものです。その手法として五つの基本目標の中にある、大きな一つは第1章の子育て・福祉・医療・健康という分野における子育て支援の充実というものもありますし、二つ目として女性の就労支援、これは労働雇用の関係というところになりますので、第4章の関係になると思います。三つ目の教育環境の整備としては第5章の教育・文化・スポーツ、それぞれの分野。分野分けについては第二次総合計画で分かりやすくということで分野別の基本計画の構成立てにしていますが、子育て世代から選ばれるという方向性を重点施策として取り組む中で、こうした関連するものをここに重点施策として三つの分野から取りまとめて、一つの方向性として示しているものです。五つを三つに無理やり押し込んだというイメージよりもそれぞれの中から方向性に関連するものをピックアップして取りまとめているということです。

笹木慶之分科会長　よく分からないんですが、問題は五つの基本目標がありますよね。当然これは基本計画の中に反映されているんですよね。あえてここで三つのプロジェクトとして指定したときには地方創生を踏まえたフィルターを通してあるんじゃないですかと聞いているんです。

河口企画課長　基本的には市民の意見も総合戦略も含めてですが、今は6章立てで基本計画の中でうたっています。そのものを総合戦略のフィルターを通したのも含めて、市民からの意見も含めて、それをそれぞれの基本計画として、その中でピックアップしたものがこの三つということですので、フィルターを通してあるものもありますし、市民の意見もあるということです。

笹木慶之分科会長 これ以上しても進みませんので、今言われたことを総合的に判断したいと思います。

藤岡修美副分科会長 これはあくまでも前期基本計画における重点プロジェクトであって、中期、後期では変わる可能性があると考えていいんですか。

川地総合政策部長 先ほどから出ている基本構想の五つの基本目標は12年間の基本目標で、序論の中での本市の課題として五つ出していますが、それを基に基本計画の分野別でいろいろな施策を出しています。その中でも更にこの4年間に分野別の中でも特に緊急を要したり、横断的にやるべき事業であったり、その中で3施策ほど絞ったということですので、あくまでも五つの基本目標などから数字がきているわけではありません。分野別で計画は出していますが、その中で特に人口減少抑制策に対応するものであるとか交流人口の拡大とか情報発信などを中心に重点施策を三つに絞ったということです。

藤岡修美副分科会長 私が聞きたいのは、これはあくまでも前期基本計画における重点プロジェクトであって、中期、後期では変わる可能性があるかということを知りたいんです。

河口企画課長 中期になれば再検討することになります。

大井淳一郎委員 部長の答弁の中で、この三つの重点プロジェクトは基本施策にはないようなことともいうことがあったようですが、あくまでも基本施策の中からピックアップしたという理解でいいんですよね。考慮する材料として市民ニーズと地方創生があるという理解でいいですか。

川地総合政策部長 選んでの重点事項ということです。副分科会長の質問に対してですが、当然中期のときには執行部内で検討し、このような重点施策についても検討しますので、これが引き継がれるか変更するかをそのときの検討次第となります。

河野朋子委員 第一次とかなり違いが出てきたということもよく分かったんですが、前・中・後と4年で分けたことによって、今後基本計画の見直しがされる際には、市長が変われば市長の公約とか思いが総合計画に反映できるようになったことは意味があると思います。第一次と比べたときに、分かりやすくとか絞り込んだとかいうことはよく理解できるんですが、気になったのが第一次の計画では市民ということを前面に出して、当時の市長の思いとかもあってでしろうし、言葉では市民が主役とか市民との協働のまちづくりなども具体的に七つのプロジェクトの中にあたりして、そういった面がかなりクローズアップされ、それが第一次の特徴であったかなと振り返ったときに、第二次では、市民との協働とか市民がということが重点プロジェクトにあまり見られないということが特徴かなと見て取りました。今回、市長の思いも反映されているということを見ると、少し方向性が変わっているような感じがしたんですが、その点についてはどのように考えていますか。

河口企画課長 山陽小野田市の将来都市像、市長にも市民が主役であるなど、第一次の継承部分があるということも話しました。その中でこの将来都市像として市民協働による市民が主役のまちづくりを基本としながらという形で、ここで全体的なこととして捉えて、これを必ず頭に置きながらということで基本計画の施策を展開していくということですので、市民との協働、市民が主役ということは一番に考えています。

河野朋子委員 一番に考えていると言われましたが、第二次総合計画に具体的に前ほど出ていないということは事実だと思いますので、指摘はしておきます。自治基本条例との関係はどのように考えていますか。自治基本条例は尊重すべき規範とされていますので、その辺りの関係はどうでしょうか。

河田企画課課長補佐 この計画を策定するに当たり、自治基本条例の精神に沿って策定をしたところではあります。その辺りを明確にするために序論の1ページ、計画策定の趣旨のところ、平成30年度以降のまちづくりを総合

的、計画的に進めるための指針として山陽小野田市自治基本条例に沿って第二次山陽小野田市総合計画を策定することとしますと明記しています。また、市内でも自治基本条例の精神は事あるごとに周知したいと考えています。

河野朋子委員 そうなると、市長任期が4年で、市長が変わったときには総合計画にその辺りも反映といいながらも、自治基本条例があつてというところで、その辺りの関係が微妙な感じがするんですが。言いながらも自分でも矛盾を感じているんですが、自治基本条例に従って、市長もある程度その枠内で、公約とか今後の政策とかをしていくという確認になりますが、どうでしょうか。

河田企画課課長補佐 自治基本条例は、作る会で素案を考え、最終的に議会で議決されたものです。自治基本条例の精神は、市長がどなたになっても自治を進めていく上での基本的なこと、ここだけは踏まえてということで、市長を拘束する趣旨の条例です。

笹木慶之分科会長 それでは、次に重点施策1、4ページに入ります。「にぎわい・活力・地域資源活用プロジェクト」です。説明は終わっていますので、質疑をお願いします。

大井淳一郎委員 重点施策1の「にぎわい・活力・地域資源活用プロジェクト」の中に具体的施策として三つを挙げた理由をお願いします。

村田企画課主査 市民の会議などで聞いた意見と市長のまちづくりの思い、そういったものを反映して、基本計画の中から更に重点的に進めていくものということで選んでいます。

笹木慶之分科会長 確認しますが、基本計画の中からピックアップしたということですか。

村田企画課主査 そのとおりです。

笹木慶之分科会長 序論の中に満足度、重要度のゾーン別の施策一覧がありますよね。A B C Dのゾーンがありますが、このことと具体的施策はリンクしているんですか。

杉山企画課主査 A B C Dの四つの分野に分かれる重要度、満足度ですが、第一次総合計画において展開した施策についてそれぞれ市民アンケートの結果を表したものになっています。ですので、59項目ありますが、第一次の検証を職員がするのとは別に市民がその施策について、満足度が高いのか、重要度についてはどう考えているかを参考にしながら、同じ施策については第二次総合計画において重要度が高く、満足度が低いものについては早急に努力していくべきと考えています。一方、こちらの重点施策については、そういったことは踏まえはしますが、基本計画の体系の中で、それを横断したものであるとか、特に重点的に、優先的に市として取り組む必要があると思うものを施策として挙げていますので、必ずしもA B C Dの四つの分野の結果のみをこちらに反映させているものではありません。

笹木慶之分科会長 整理すると直接的には影響していないが、間接的にはそれを補ったものであると理解していいですね。

藤岡修美副分科会長 具体的施策(1)の文化・スポーツの振興で、かるた競技ということですが、これはスポーツなのか文化なのかということと、ガラス展によって交流が促進されるということは考えられるんですが、かるた競技、パラサイクリング、レノファ山口、特にパラサイクリング、レノファ山口はするスポーツではなく、見るスポーツで、スポーツの振興が見るスポーツに偏っているような気がするんですが。

村田企画課主査 重点プロジェクトの三つについては、最終的な目標は交流人口の増加、定住の促進につなげていくということを目的にしています。レノファ山口についてはレノファ山口のホームタウンの一つであること、練習拠点があることを市内外にPRして、交流人口の増加を図っていく。

パラサイクリングについては東京パラリンピックを見据えて、代表候補選手が合宿に来られますので、そういったこともPRして、交流人口の増加につなげていく。そして、講演会や交流事業を行ってもらって、市民にパラサイクリングの方のすばらしい取組について勉強してもらうこともできますので、まちの活力になる事業として取り上げています。かるたについては、文化として捉えています。旧小野田市のときに永世クイーンを二人輩出しており、かるたのまちと言われていました。最近も小野田高校が全国大会に出場するとか、復活の兆しがありますので、かるたを活用して、まちづくりができないかということで、イベント等を行って、交流人口の増加に努めていきたいと考えています。

藤岡修美副分科会長 かるた競技について小野田高校が強いというのは聞いていますが、高校のクラブ活動に頼るのか、イベントをするとか、来年は明治維新150年ですので、何か企画があるのか。基本計画をみると特にそのようなことはうたっていないので、具体的に何かあるかお聞きします。

村田企画課主査 来年度、かるたに関する協議会を立ち上げる予定にしており、その中でどのようにかるたを普及できるか、かるたを通じて山陽小野田市を知ってもらえるかを検討したいと考えています。例えば永世クイーンの方に模範試合をしてもらうとか、市内で試合を行う。先日高校の中国大会が市内で行われましたが、そういったことで交流人口の増加に努めていきたいと思っています。

大井淳一郎委員 基本施策のタイトルをそのまま重点施策に挙げているわけではないと言えらるんですが、それぞれの施策を横断的にまとめた形と思っています。山口東京理科大学との連携ということで、産学官連携以外の分野も含めて、ちりばめられていると思うんですが、具体的に山口東京理科大学との連携がどのような形で基本施策に現れているのか説明してください。

村田企画課主査 山口東京理科大学の活用によるまちづくりの活性化というの

は、重点プロジェクトの中でも最も重要な施策の一つであると考えています。産学官連携については、市と商工会議所と大学で構成する産学官連携協議会を立ち上げて活動していますので、その連携協議会の活動が中心になってこようかと思っています。協議会の中で市内企業と大学の事業のマッチングを支援することで新産業の創出に取り組んでいくということが主な活動になると思います。その文章の中に学生の定住促進という言葉もあります。これは市内に住む学生に対し、インセンティブとして何らかの取組を行って、今後学生が市内に住んでもらえるようにしていきたいということから、学生の定住に取り組んでいると文言を入れています。それから、この施策に出てきていないんですが、学生がいろいろなまちづくりに取り組んでもらいたいと思っています。例えば若者会議とかを開いて、まちづくりに対する提案や実際に活動してもらおうとか、まちの中に入って行って、若い力をまちの活性化につなげて行ってほしいという思いもありますので、こういった活動もしていきたいと考えています。

大井淳一郎委員 学生の定住促進ということで、インセンティブということですが、聞くところによると山陽小野田に住民票を移した生徒に地域通貨を発行するという事業があると聞いていますが、効果があると考えているのでしょうか。

河口企画課長 その件は、検討中であり、詳細は決まっています。

笹木慶之分科会長 「地域の特性を活かしたまちづくり」ということですが、「地域」とは何を指しているんですか。

村田企画課主査 「地域」とは市全体を指しています。

笹木慶之分科会長 そうすると、地域経済の活力増進というところで、商業、工業、サービス業などとなっていますが、一番大切な第一次産業が欠落していると思うんですが、いかがでしょうか。

村田企画課主査　もちろん第一次産業の重要性も重々承知しています。重点施策3、まちの魅力発信向上プロジェクトの中に農産物などのブランド化を進めますという文言を入れています。農林水産でブランド化を挙げたということは、農産物の安定供給のために基盤整備をするということは非常に大切なことで、課題カルテの中にも出ています。農産物のブランド化ですが、シティセールスを行うことによって本市の知名度を上げていくという中で、地域のブランド力が高まる。これに付随して農産物、特産物のブランド力も高まる。そしてシティセールスと連動したものと考えており、重点施策に掲載しています。基盤整備についても基本計画においてしっかりやっていきたいと考えています。

笹木慶之分科会長　順番が違うんじゃないかなという気がします。現状を認識した上で、基盤整備をしっかりすることのほうが大事であって、その延長線上に今のブランド化の問題があるかと思います。地域の特性を活かしたまちと明記するならば、やはりその辺りを慎重に、丁寧に対応したほうがいいと思うんですが、どうでしょうか。

村田企画課主査　農業の基盤整備など、全てを入れてしまったら、重点施策になりませんので、ブランド化というものに絞り込んで、農林水産の振興を挙げています。農林水産の振興でブランド力が高まって、野菜等が売れるようになったら安定供給をしていかなければなりませんので、そうしたら基盤整備もしっかりやっていくということも出てきますので、どちらが先かということもあるんですが、このたびの重点施策についてはシティセールスと連動したものと考えてブランド化を進めています。基盤整備をしないということではなく、きちんと基本計画においてやっていきたいと考えています。

笹木慶之分科会長　言葉尻を捕らえるわけではありませんが、決して農業だけを言ったわけではありません。一次産業という形の中での表現でもいいんですが、そこが一番の課題とされていると思うんですよ。そういった認識の下、プロジェクトを進めてほしいと要望しておきます。



藤岡修美副分科会長 (2)の山口東京理科大学との連携ですが、「地域のキーパーソンとなる人材を育成」、このイメージがつかみにくいんですが、具体的に説明してください。

川地総合政策部長 公立化の際、重要な用語となったわけですが、あくまでも本市の特徴としては商工業都市です。中小企業の事業所数もかなり多い。理科大の工学部、薬学部の方が卒業して、地元の地域の中でそういった業種に付いて、今後リーダー的な存在となって活躍するという目標の下、地域のキーパーソンとなる人材の育成という形で取り組んでいるということです。

藤岡修美副分科会長 もっと分かりやすい表現はないんですか。「地域のキーパーソンとなる人材の育成」ということで、先ほどの部長の答弁のイメージが湧かないんですが。

川地総合政策部長 現在、山口東京理科大学の卒業生の動向を見ると、山口県の中でも就職されている方は少ない。ましてや山陽小野田市の事業所に勤めている方はほとんどいません。公務員として就職している方はいます。本来の山口東京理科大学の性格からして、工学部を中心とした大学ですので、そういった方が技術を勉強して、それを地域の産業に生かしてもらいたい。できれば地域の企業に就職して、そこで活躍されて地域経済を発展させていただく。そして更に市外にもどんどん発展させてもらえばとの思いの下、地域産業のキーパーソン、重要な人材として育成させていくということです。

大井淳一郎委員 地域という言葉が分科会長からも出ましたが、山陽小野田市の総合計画なので、一義的には市全体ということでもいいんですが、現在山口県央連携都市圏域の中で、もっと広域的な観点から他市と連携して盛り上げていこうという機運が高まっているので、そういったチャンスを生かしながら、例示的に挙げられていますが、広域的な視点で、例えば理科大をどう盛り上げていくか、文化、スポーツをどうしていくのかということを考えていかなければいけないと思うんですが、その辺りは

でしょうか。

河口企画課長 言われたとおり、連携中枢の関係で広域圏、7市町で連携しているんですが、理科大についてもそうだと思います。いろいろな地域に出て行って、各市町で理科大の教授や学生を活用する。来てもらって講演などいろいろなパターンを今も自治体ではしています。今後も広域で考えていくことはしていかなければいけないと考えています。

森山喜久委員 重点施策で具体的施策を三つから二つ出していますよね。その中で基本目標(2)の市民生活・地域づくり・環境・防災、(3)の都市基盤の項目に該当する具体的施策はどれが該当するんですか。(4)の産業・観光や(5)の教育・文化・スポーツについては具体的施策が読み取れるんですが。

杉山企画課主査 重点プロジェクトの位置付けですが、基本計画では一通り行政として取り組むべき施策を全て網羅したものとなっています。この重点プロジェクトについては、市民の意見等を踏まえる中で、五つの基本目標から一つずつというわけではなく、基本目標の分野を越えたりするものの中から、優先的かつ重点的に実施すべき関連する施策を、例えば重点施策1であれば、にぎわい・活力・地域資源活用プロジェクト、これはまちづくりの懇談会でも市にもう少しにぎわいがほしい、往来があるまちにしていきたいという抽象的な意見であったり、もう少し大学を活用したらどうかとか、いろいろな意見があるものを地域の特性を活かしたまちへということで、施策として関連付けていますので、基本計画のそれぞれの分野立てとは異なったものになります。そういったことでピックアップしていますので、それぞれの基本目標ごとに一つずつ重点施策が引っ掛かるというものでもありません。4年間においてはこちらを重点施策としてやっていきたいということになります。

森山喜久委員 そうであれば、4年間の前期目標については、これらの部分を特にやっていくよという意味合いということでしょうか。

杉山企画課主査　そうです。

笹木慶之分科会長　だから五つの基本目標をフィルターに通したのが、三つのプロジェクトですかと聞いたんです。ひと・まち・しごと総合戦略の項目がここに挙がってきていますから、この4年間はこれを中心にやるんですねということは先ほど言ったんです。これが急ぐべき課題だと捉えているということではないのでしょうか。

杉山企画課主査　言われるとおり地方創生の人口定住、人口対策ということは意識すべきところとなってきますので、そこは挙がっており、総合戦略の中でも、子育てとか雇用の関係、理科大の活用の柱は総合戦略においても既に出していた柱になります。ただ、それに加えて、単に雇用を重点施策にしますとしていないのは、まちづくりや若者との懇談の中で、もっとまち全体のイメージをにぎわいのあるまちにしたいとか、子育てがもっとしやすいまちにといった、一つの施策にとどまらないまちの向上イメージがありますので、それらを踏まえながら、地方創生の要素もフィルターというか、重点的に、もう少し重みを付けて整理するという形で挙げています。重点施策3のシティセールスという単語を強く打ち出すのは、総合戦略にはなかった部分で、ここは市長の思い等も入っていますが、総合戦略を踏まえつつといったことがこのたびの重点施策になっていると考えています。

笹木慶之分科会長　ここで休憩します。45分から再開します。

---

午後2時38分休憩

---

---

午後2時45分再開

---

笹木慶之分科会長　分科会を再開します。先ほど4ページの「地域の特性を活かしたまちへ」というところで、かなり議論しましたが、次の重点施策2「子育て世代から選ばれるまち推進プロジェクト」について、質疑を

行います。

河野朋子委員 具体的施策で、(1)と(3)については、ある程度納得できるんですが、(2)の女性の就労支援をあえて挙げている理由は何でしょうか。

河田企画課課長補佐 女性の就労支援をすることで子育ての支援につながって、働く女性を支援することで、子供を産み、育てようという環境が整うというところで、就労支援は非常に重要であると考えています。この事業については、総合戦略を策定したときから取組を進めているところですが、労働政策というところもありますので、市レベルだけの取組は非常に難しいところもありますけど、できるところから働く女性の支援をしていきたいと考えていますので、まず、知識、技能の習得をしてもらえるようなセミナーの開催等を行うとともに、受講した女性について実際に就業してもらうところまでサポートする取組を進めているところです。

河野朋子委員 説明された内容については理解できるんですが、ただここにあえて重点施策の子育て世代から選ばれるまちというタイトルの中で、三つの具体的施策の中の女性の就労支援というのが少し。現在、山陽小野田市でこういったことがかなり大きな課題として挙がっていたのかというと、ここに挙がっていることに違和感があったということで、趣旨は十分理解できたんですが、3本の中に入っているということについて、あえて言えば、もっとほかのものはないのかということです。

河田企画課課長補佐 子育て支援ということで、結婚、出産を機に職場を離れる女性が非常に多く、その中で復帰して労働力として戻ってもらうこともありますし、仕事を続けていく方についても子育て支援という側面から必要であるということで、保育環境などの充実も非常に重要ですが、一度離職した方の就労支援も違う側面から重要であるということで、基本計画の1章に掲げている福祉的施策以外にも労働的な側面から子育て支援ができないかということがありましたので、(1)の子育て支援と比べると、ボリューム感が違うというところもありますが、様々な角度から取り組んでいきたいという意思表示です。

笹木慶之分科会長 現在の女性の就労率はどのくらいですか。66、67ぐらいだと思っんですが。

河田企画課課長補佐 最新の資料ではありませんが、60%半ばだと思います。年齢によって差があつて、30代半ばの方が結婚、出産等で少し下がっている傾向があります。

笹木慶之分科会長 市として、女性の就業率、女性の社会進出を何パーセントまで持っていこうとしているんですか。目標があるからこのような項目を掲げられると思っんですが。それから、待機児童の問題から始まつて、延々と関係する事項があるんですが、それらを全て含めた上で整理する、それを改善するというを前提にこの項目が挙がっていると理解していいんですか。なぜ言うかと言つと、大変難しい問題を抱えていますので、現実的な対応策を二の矢、三の矢で打つていかないと総花的に書いても何にもならないということですよ。だから、大きなプロジェクトとして掲げた以上は、当然具体的な策が裏にある、それを思つからこそこれを認めていくということになると思つるので、どうでしょうか。

河田企画課課長補佐 基本計画の中では具体的な数値指標は示していませんが、女性の就業率に関しては総合戦略で25歳から44歳までの就業率、平成22年においても67.3%であったものを平成32年には73%まで上げていこうという計画があつて、実施計画の中で目標案を立てて、実施していきたくと考えています。

河口企画課長 ここで掲げたのは、それも含めてですが、子育てにやさしいまちを作りたいということがまずあります。ですから、女性が働いて、結婚して共働きの状況になったときに子育て支援に力を入れたいので、児童クラブなり保育所なりを充実させる。保育士の確保も含めて、そこには力を入れた中で、子育て世代から選ばれるまちという形でしていきたいということがあります。ですから、結婚して出産して離職しても、山陽小野田市ではこういう支援もしてもらえる、現在もやっていますが、

やさしいまちだということもPRしていきたい。それによって、30代、40代の方が転入してくるということで人口が少しでも増えるということで、ここに挙げているものです。

恒松恵子委員 今言われたとおり、条件が整えば就労したい女性もたくさんおられますし、女性が起業すれば地域経済も活性化すると思うんですけど、あえて子供を持たない選択をされたり、専業主婦を選んだ家庭に対する配慮もお願いしたいところです。

河口企画課長 ここでは離職された方を対象にしていますが、子育て世代から選ばれるまちですので、専業主婦の方が子育てをされる上でやさしいまちを作っていくということは第一前提で考えています。具体的には子育て支援の充実ということで、子育て支援センターの設置なども含めて子育て世代の方にやさしいまちを作っていくということで、その辺も配慮していきたいと考えています。

笹木慶之分科会長 先ほど来から、いろいろ意見があるのは、項目立てすることはそれでいいんだけど、きちんとそれが市民に見える、それから実効性が上がってくる、そういった施策が裏にきちんとあるということが前提になろうと思うので、今いろいろ説明されましたので、そういったことがあるということを前提に理解したいと思いますが、よろしいですね。

藤岡修美副分科会長 たぶん女性の就労支援ということで、基本施策1の子育て支援の充実か基本施策24の多様な働く場の確保か、こういったところに具体的に挙げていいんじゃないかと思うんですが、ここまで重点施策で項目立てをしているんなら、具体的に挙げたほうがいいんじゃないですか。

河口企画課長 基本施策24の多様な働く場の確保というところの中で、女性に限ってはいませんが、雇用確保の事業ということで、85ページ、2番目の基本事業の中の主要事業として入れています。この中で事務事業として、このような女性の就労支援を計画の中で立てて、やっていくと

ということになります。

笹木慶之分科会長 整理すると、基本構想、基本計画、実施計画、予算となるんですが、基本計画にも頭出しがされていないという部分は実施計画になってくるんですね。実施計画は議決事項ですか。

河口企画課長 議決事項ではありません。施策展開する中で、予算化された中で審議してもらうことになります。

笹木慶之分科会長 そこに問題があるんですよ。実施計画に挙げますと言って、逃げていきなり予算が出てくる。実施計画の段階できちんと精査することが大事だと思いますが、いきなり予算で出てくると体系的につかみどころがなくなる可能性があるんです。基本計画を進めていく中では当然実施計画をある程度明らかにしながらやっていかないと。実施計画は3年間のローリングでしょ。見えないままで予算が出てくるとローリングの姿が見えません。そのつなぎをきちんとすれば、皆さんが言われる部分が解決できるんじゃないかと思います。基本構想、基本計画は議決事項で、予算は議決事項なら、実施計画は何なのかということになってくるわけで、それは大事にすべきだと思います。

河野朋子委員 違和感があったというのは、女性の就労支援とここに書きながら、基本計画の基本事業とか、そういった項目の中に女性就労に関しての目標指標とか、そういったものがほとんどないというのに違和感があったし、なぜここにあるのかということ指摘したわけですが、あえてここに挙げる必要があるのか疑問があります。事業に明確にそのようなものを挙げたり、目標数値を挙げたりしているんだったら、言葉としてここにあるだけで、どれだけ山陽小野田市にこういった問題が切実にあって、これをクリアしないとこうなるとかいう説明があるのであれば、そこを求めたんですが、あまりそこが感じられなかったもので、内容について少し疑問が残っているということで、指摘です。

笹木慶之分科会長 先ほど来から言っている事項は行政施策の進め方について

大事な部分ですから、冷静にしっかり考えてもらいたいと思います。でないと、基本計画は4年間でしょ。実施計画は3年間のローリングですよ。そしたら、途中で基本計画が変わってしまうということになって、つなががおかしくなってくるんです。だから、そののところがきちんと整理しないと何のことの計画かさっぱりわからないという可能性がありますので、そこを冷静にしっかり考えてもらいたいということを申し上げておきます。

吉永美子委員 先ほどから出ている女性の就労支援というところで、総合戦略の中の25歳から44歳までの女性の就業率、国勢調査ですが、平成22年に67.30%、これを73%に引き上げるという、具体的な目標を持っておられるんですが、これは出産によって離職をやむなくされた方の就業支援のための評価指標として挙げたと認識していいんですか。

河田企画課課長補佐 そうです。

吉永美子委員 これは平成22年ということで古い材料ですが、25歳から44歳までという方は独身ではなく、結婚して就業しているか、していないかという国勢調査ですか。

河田企画課課長補佐 25歳から44歳までの女性全てとなります。25歳から44歳までとしたのは、30代半ばに就労している方がぐっと落ちてくるというところの底上げをしたいという思いで、この年齢設定をしています。

吉永美子委員 そうすると30代半ばという部分ではきちんと分析しているんですか。具体的な数字を挙げてください。

河田企画課課長補佐 少し前の国勢調査の資料になりますが、女性の5歳階級別の労働力の推移ですが、20歳から24歳が山陽小野田市では80.8%ですが、一番低いところ、30歳から34歳が68.4%まで下がります。結婚、出産、子育て等のために離職されて下がるということで、そ



の就労支援等を行うことで引き上げていきたいと考えています。

吉永美子委員 25歳から44歳までの部分で、67.30、平成22年ですけど、それと比較して大して変わらないと思うんですが、30歳代の結婚、出産されて子育てしなくてはいけないので、やむなく離職したのはこれだけだという具体的な危機感を持った数字として、市が感じているんですか。

河田企画課課長補佐 全体の数値から見ると、30代半ばの労働率が下がっていることがありますので、そこを底上げしていきたいと考えていますので、このような施策を進めていきたいと考えています。

吉永美子委員 そうなると、この女性の就労支援はあくまでも結婚出産等による離職から再就職を希望する女性ということで、独身で仕事を頑張ってきたけども、やむなく離職をしたという人は対象にならないと取れるんですが、そういうことではないということですか。

河田企画課課長補佐 総合戦略に基づいた取組としては、結婚、出産、子育てについて、まず手厚く就労支援をしていこうという考えはありますが、実際に事業を進めるに当たっては、応募要件としては必ずしもこういった理由を基にした離職という方を対象にということで限っていないので、女性全てを対象としています。

奥良秀委員 重点施策2の子育て世代ですね。これは何歳から何歳までのことを考えられて作られていますか。

河田企画課課長補佐 漠然と子育て世代という表現を取っていますが、おおむね20歳後半から40歳代の間を考えています。

奥良秀委員 そしたら最初に「若い世代に安心して子どもを」と書いているんですけど、この若い世代は何歳ですか。

河田企画課課長補佐 今申した子育て世代のうち、特に出産を対象とした年齢層を考えていますので、主に20歳後半から30歳代半ばまでにかけてというところをターゲットに考えています。

奥良秀委員 今晚婚化が進んで、例えば40歳、45歳の方は入らないということですか。

河田企画課課長補佐 結婚の時期とか、人それぞれですので、そういった意味もあり、ここでは具体的な年齢を掲げていないということで理解いただければと思います。

奥良秀委員 私が言いたいのは、子育て世代ということで女性の話ばかりですよ。イクメンという言葉もあり、男性が子育てに参加していくという社会の中でずっと女性だけなんですよね。ということにとっても違和感を感じますし、私も3歳の子供がいる45歳の男ですけど、ちょっと違和感があるんですね。この文章を作られた方は、多分男性なのかな、シニア層の方が作られたのかなと、どうしても想像してしまうので、もうちょっと今の世代に合わせたものを作っていないかと、ぴんと来ないのではないかなと思います。もう一つ、「保育環境の向上を図り」というのは(1)の子育て支援の充実であるんですが、実際問題、保育環境の向上というのはどういうことでしょうか。

河田企画課課長補佐 最初の質問ですけれども、「女性の」という言葉、非常に強調されているというところですが、(2)に出てくる女性の就労支援、やはり就労支援が特に必要となるのは、どうしても男性と違い、出産を契機に離職される方が多い。そこで就労支援については女性を特に支援をしていく必要があるのではないかとこのところ考え、男性が育児に参加するということは、もちろんこども福祉の部署でも当然考えており、具体的には子育て支援の充実というところでいろいろ施策を捉えているところですし、また、健康増進課においても父親の育児教室を開催するということもありますので、市としても父親の育児の参加は、もちろん考えているところです。もう1点ですが、保育環境の充実ですが、やは

り共働き世帯が増えているというところで安心して子供を預けて働くということを進めていくことが子育て支援につながると考えており、この保育環境というのが、全国的に保育所の待機児童の問題とか、そういったところもある中で、もちろん量的な側面の確保も重要ですが、もちろんそれだけではなく、大事な子供の成長に係るところですので、保育内容の充実も非常に重要というところですので、人的な側面あるいは環境面というところもあります。そういったところも整備の充実を図っていききたいという思いが込められているところです。

奥良秀委員 今言われたのは分かるんですけど、この(1)の2行目から「放課後児童クラブの充実や保育士の確保など、保育環境の向上を図り」というところであれば、ここで保育環境と書けば保育所や幼稚園のことと勘違いしやすいですね。どうでしょうか。

河田企画課課長補佐 そのようなイメージを持たれるということもごもっともですけれども、総合的な子育て支援の充実というところの側面で、子供が地域で安心して活動できる場所というところで保育所における保育、また幼稚園における教育というところもあります。社会全体で子供を支えていくという考えもこども福祉でも持っていますので、そういったところも総合的に含めた意味合いで表現したところです。

奥良秀委員 「保育環境を総合的に」という言葉があったので、もう一段深く話させてもらいたいんですけど、今保育園とか幼稚園とか、補助金が今までどうなっているかは御存じですかね。

河田企画課課長補佐 保育所については保育所運営費、幼稚園については私学助成という側面がありますし、幼稚園については新制度に移行したところについては、またそういった制度ですので、それぞれ公費の投入をしているところです。

奥良秀委員 制度の話ではなくて、予算的に金額が増えているか、減っているかを教えてもらいたくて質問しました。

河田企画課課長補佐 保育に係る市の支出ですが、対象児童が増えているということがありますので、金額面でも伸びが生じているところです。

奥良秀委員 多分保育園に関しては、補助金がかなり下がってきていると思うんですけど、どうでしょうか。

川地総合政策部長 保育園に関しては二通りあり、公立保育園と私立保育園があります。公立保育園については国県の補助金はなく、基本的には市の財源であって、その財源となるのが地方交付税の普通交付税措置という形になります。この普通交付税については、最近国も保育についてかなり資質の向上とかに力を入れてきていますので、その辺については増加傾向にあります。私立保育園のほうですけども、過去は基準が低かったんですけど、若干ですけども最近高くなってきていますので、微増傾向といった形になっています。ただこの保育制度、ここ一、二年すごく複雑になっており、こども園の創設とか、幼稚園でも保育できるとか、認可の関係とかいろいろありますので、かなり複雑になっていますので、一つずつをみると、片や増えて、片や減ってという状況があるというのは御理解いただきたいと思います。

奥良秀委員 そのとおりであって今簡単に増額されていますよと言われたところがあったんですけど、実際問題は今まで山陽小野田市からもらっていた予算的なものが減っている部分はかなりありますので、「保育環境の向上を図り」と言われるのであれば、そういうところをもっと充実させていくべきじゃないかと、要望になりますのでよろしくお願いします。最後になりますけど、2番目の女性就労の支援というところで、結婚、出産等の離職とありますけど、今からは数字的に山陽小野田市としてつかんでもらって、それがあってこそその支援になっていくと思いますので、その辺はよく調べられて、「結婚して専業主婦になりますよ、働く気もないですし」という人は別にいいと思うんですけど、本当に働きたいという人はちゃんと抽出して、山陽小野田市の力で就労できるように、そういうバックデータを取っていかないと、「漠然と何でもやりますよ、支援

しますよ」ではちょっと難しいのかなというところがありますので、先ほどから話を聞いていると希望的観測の話で進んでいますので、そういうところを徹底的にやっていただきたいというのが思いです。

笹木慶之分科会長 私からちょっと付け加えておきますが、先ほど話があった重点施策の「若い世代に」から始まって、結びも「若い世代の人口増加」となっているんですね。その辺にターゲットを置いているのは分かるんですけど、人口増は全体のことを言っていると思うので、その辺の表現はもっとまるやかにされたほうがいいのかという気もします。意見として申し上げておきます。それと今国政においても子育て問題、そういったことは随分いろいろと変わってくるような様相を持っていますから柔軟的に対応できるような計画を立てていくことが大事ではないかなと思います。

中村博行委員 「保育環境の向上を図り、子どもが地域で安心して活動できる場所を確保」とありますけれども、現在保育所再編計画がありますよね。そういったものの文言等の整合性はどう理解したらいいですか。合理化されることとこのことが矛盾を感じるころがあると思うんですけど。

川地総合政策部長 公立保育園の再編のことだと思いますが、計画では5園を3園にということは今打ち出しています。この5園について、充足率は、日の出保育園は一杯なんですけど、他の保育園は50%とか、60%とか、そういった具合です。ある程度の児童とか乳児の数に対応して常勤の保育士の雇用とかをやっていますけども、なかなか効率が図れない。更に施設の老朽化が起こってきているということがありますので、定員をよく見極めた上で保育士も効率的に確保できる、更に保育の質も高くできるということで、今回そのような形にしています。今のところ5園を3園という計画で進めようかと思っています。ですので、矛盾はないと考えています。

大井淳一郎委員 (3)についても挙げておきましょう。教育環境の整備、「ICT環境を整えて、情報機器を活用」ということですが、具体的に防府市は

L T E回線を使ったタブレットを配ったりいろいろされていますけど、本市においてもそのような方向性はある程度出ているのでしょうか。

川地総合政策部長 ICT化については文科省で数年前から計画を出しており、残念ながら本市ではなかなか計画導入が進捗していないというのが事実です。したがって、私どももこれに遅れてはならないということもあり、タブレット化について現在検討しているところです。

大井淳一郎委員 生活改善・学力向上プロジェクトということで、継続していくとさらっと書かれているんですが、検証してこれは効果があると判断されたのでしょうか。出されたときは、いろいろ批判があったと聞きますけどね。これは実際に長い目で見ればよかったと考えていますか。

川地総合政策部長 生活改善・学力向上プロジェクト導入当初には、いろいろと意見の相違等もあり、なかなか教育委員会としては苦勞してきたところではありますけども、中間検証の中でやはり学力は上がっているという実際の検証も行ってきたところですし、私どももこれに関しては一定の成果があるということの下、これを継続実施していくと、特にこの4年間は重点としてやっていくということです。

大井淳一郎委員 私も中学校のコミュスクに入っている関係上、成績は詳細はないですけど、AとかBとかありますよね。年によっては上回ったり、下回ったりですけども、Bがずっと下なんですよね。要は応用系ですよ。この生活改善・学力向上はある程度の基本的な計算とかはできるんですが、応用がちょっと難しい。これは教育委員会のずっとの課題かもしれませんが、そうしたこともこれからも視野に入れていただきたいと思います。これは要望です。

笹木慶之分科会長 教育環境の整備の中に、先生方の職場環境のことは入っているのでしょうか。通常市がタッチする事項ではないと思うんですが、いかがでしょうか。

河口企画課長 この文面にはありませんが、基本施策の中で職場環境という形で入っていますので、そこであっています。

笹木慶之分科会長 最初から入っているんですか。私が思っているのは教育環境ではないかと思うんだけど、それを職場環境と表現しているというのは、筋違いじゃないかと思っているんですよ。ここは教育環境の整備でしょ。

河口企画課長 このプロジェクトの中では教育環境の整備ですので、生徒・児童の環境をよくしていこうということで、ここであっています。

笹木慶之分科会長 市は教育環境を整えるんじゃないんですか。先生の職場環境を整えるんですか。どちらですか。

河口企画課長 基本的には教育環境を整えていくということもあります。ただ、先生の資質の向上も図っていかないといけないということもありますので、そこでの職場の環境というのも出てこようと思っています。両方と思っています。

笹木慶之分科会長 基本計画の中には教育の向上は一言もうたってありません。教育環境の向上は文面の中にありません。

河口企画課長 先ほど基本施策のところでは学校施設整備の改築、更新、老朽化対策の計画に基づいて、質的向上を図るということ、それから子供の安全の確保のための家庭・地域との連携ということもありますので、ここで教育の環境を整えていくということになると思っています。

笹木慶之分科会長 それ以上は言いませんが、連携をしっかりと取っていただきたいと思います。ほかにありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）それでは次、6ページ。重点施策3、「まちの魅力発信向上プロジェクト～住んでみたいまちへ～」というところです。二つの施策が出ていますが、これについて質疑をお願いします。

大井淳一郎委員 シティセールスの考え方ですよね。前回の答弁では対外的なことがシティセールス、対内的なシティプロモーションとは一般に言われるけど、本市ではシティセールスというのは対内、対外両方含めた位置付けという答弁があったんですが、定義についてはいろいろ考え方があっていいと思うんですが、対外的なもののみならず対内的なシビックプライドの醸成とか、そういったこともしっかり考えているということを確認の意味で聞きたいと思います。

村田企画課主査 地域の名前が有名になったところで、地域の人たちが住みよさを実感して幸せに暮らさなければ意味がないと思います。最終的には地域の人がこんないいところに住んでいると実感できるようなまちにしていきたいと考えています。

大井淳一郎委員 これは難しい質問ですが、実際そのようになるためにはどういった施策を打っていく必要があるとお考えでしょうか。

村田企画課主査 このシティセールスには明確な定義がなく、シティセールスをまずこの重点施策でも掲げているんですが、地域資源を活用して文化・スポーツの振興、そして山口東京理科大を活用した施策、それとあと子育て支援の充実だとかそういった一つ一つの事業をしっかりと着実に行って、それを市内外に情報を発信して、山陽小野田市のことを知ってもらって交流人口の増加だとか、定住促進につなげていこうという取組になっています。当然交流人口が増えればまちもにぎやかになりますし、活気も出てきて、企業とかも潤ってくることと思いますので、そういったことでにぎわいを創出して、市民の方が笑顔になるといったことが最終的な目標になろうかと思っています。

大井淳一郎委員 それは一つの筋なんですけど、このシティセールスを考えたときに発信の面、その延長線上にシビックプライドが醸成されるわけでもないんですよね。これは同時に進行していかないと、発信するのは市だけではなくて、正にそこに住んでいる人たちも発信していくという形



を採っていかないといけないので、対内的なものプラス対外的なもの、両方連動させていかないとなかなかうまくいかない。宇部市は、シティセールスハンドブックというものを職員に持たせているんですよね。本市に住む人たちがこういうツールを使って、自分の市をアピールしていく材料が欲しいんですよね。そういう対内、対外を両方連動的にやっていくべきだと思うんですが、いかがでしょうか。

村田企画課主査 シティセールスの文章にもあるとおり、市長の思いから産学公民という言葉を使っています。この産学公民で「民」が入っているというのは市民も一緒になって、市全体でシティセールスを行っていくといったことを目的としています。市民にも一緒になって、シティセールスに参加していただいて、市の良さを実感していただいてということもありますので、同時に議員言われるとおり、シティセールス、シビックプライドの醸成、両方を一緒にやっていきたいと考えています。

藤岡修美副分科会長 2番の観光の推進において1番下で、「DMO構築も視野に観光の推進体制」と書いてありますけども、今ある観光協会とは違った別の組織を考えているんですか。

村田企画課主査 このDMOですが、観光の専門性を持った観光地経営の視点に立った観光地づくりをするといった団体になりますので、それが観光協会なのか、新たな団体なのかというところまではまだ考えていないんですが、そういった観光を一つの産業として考えて、知名度を上げるというのはもちろんのことですが、観光によって稼ぐ力というものも付けていかなければならないと思いますので、そういった推進体制の整備を進めていかなければならないと思っています。

藤岡修美副分科会長 そこでDMO構築といった専門用語的な言葉が要るのかなど。もっと分かりやすくしていいんじゃないかという気がするんですけど。

河田企画課課長補佐 このDMO、なかなか一般に耳慣れない言葉というところ

ろがあるかと思い、用語の解説も必要な単語と考えています。ただDMOは、国が総合戦略で特に官公庁が観光で稼ぐ力を、また、更に経済発展を進めていく中で海外からの客を取り入れていくということで、成長を進めていきたいという思いがある中で、DMOという考え方を打ち出され、そちらを各自治体で取り組むようにという話もありますので、DMOという言葉を使っているところです。

恒松恵子委員 今DMOの話が出ましたけど、有名なところで「せとうちDMO」、瀬戸内海を中心としたDMOがあるので、市内の事業所が加入するときには補助金制度とかあるといいなという要望です。

藤岡修美副分科会長 先ほどの続きですけど、外国人観光客、インバウンドという言葉も基本施策の中で使われていますけども、こういった専門用語が本当になじむのか若干違和感を覚えるんですけど。

河田企画課課長補佐 観光関連についてはインバウンドという言葉もなかなか耳慣れない言葉ですが、やはり近年の傾向として海外からの客を取り込んでいこうという考え、いろいろな考えの概念的なものですけれども、それを一言で表すときにまとまりの良い言葉でこのインバウンドという言葉が使われており、国でもこういったことを進めるようにという文書もありますので、観光の部署としてもインバウンドという言葉を用いて、表現しているところです。

大井淳一郎委員 本市では韓国の方がゴルフに来られるぐらいで、なかなかインバウンドの獲得がうまくいっていないとは思っています。ですから広域観光との連携ということにもつながるんですが、下関のような豪華客船とか、宇部だったらハブ空港、そういった流れを、おこぼれをもらうという言い方は良くないですけど、そういった感じで本市に取り込んでいけないとインバウンドは獲得できない。あと無料Wi-Fiといった環境を作っていないと、無料Wi-Fiはインバウンドだけじゃなくてユニバーサルデザインみたいなもので、皆さん共通のものでもある。そういった環境をやっていかないといけないんですよね。だから4か国語

のパンフレットを作りましたが、なかなかうまくいってないと思うんですよね。宇部空港に行ったときにパンフレットがあると、その中で結構宇部市はアップデートしているんですよ。本市は昔の夕日のきれいなパンフレット、パンフレット自体はきれいですが、ずっとそのまま置いてあるということを知っているんですよ。だからそういった面でも観光戦略でもまだまだ遅れを取っているなと思うんですよね。ですから、そういったことも含めてやらないとインバウンドはもちろんのこと、国内の人も獲得は難しいかなと思っています。

川地総合政策部長 委員が現状を言われましたが、本市としてはずっと工業発展にかなり尽力してきたまちなので、観光はおろそかになっていて、交流人口増加のための観光の重要性というのは今ひしひしと感じており、特に連携中枢の関係でもDMOの広域化について話がされています。ただ、中央連携の場合は6市1町ということで、山口、津和野まで入っているんで、これを一まとめに広域でDMOを作ることはなかなか難しい面もあります。まずは、私どもは宇部市と美祢市、この辺りを中心にして、従来からありますけども、連携を大切にしていきながら、なかなか単独ではできない、観光協会ではできないものを広域化することによって、プラス他市との交流を図ることによって、交流人口の増加を図りたいということで今回あえてこの重点施策に入れていきます。それから副会長が言われるように、DMOと言われてもなかなか市民の方々にとっては理解のできない言葉だろうと私も正直思います。と思いますが、説明したとおり、国の施策で言葉でどんどん積極的に推進せよということもあります。インバウンドも最初何のことかよく分からなかったんです、私どもも。ようやくこの時期になっていろいろニュースでも出て、何となくイメージが分かってきたという状況です。市民の方々にも積極的に分かるように力を入れていきたいと思っていますので、御理解いただきたいと思っています。

吉永美子委員 この観光の推進というところで、今、日本の国自体が観光立国日本を目指してやっているわけで、総合戦略の中にも外国人観光客数を10倍にするという目標を立てていますよね、194人を2,000人

と。そうしているということは観光の推進に国内外と入ってしかるべきかなと思っていたんですけども、要は海外という部分のことは全く出てきていませんけど、どこにこれ含まれるんだらうと。今広域連携でやっていく中で入ってくるのかなということも思ったんですけども、推進体制の整備を行うことによって、外国人の観光客も10倍に増やせるといふ、これから具体策を出すと考えておられるんでしょうか、言葉では載っていませんけれども。

河口企画課長 昨年、下関市、さっき言われたおこぼれじゃないですけども、そういうところを通じて積極的に観光課も動いており、その辺の話をする中でこちらに誘客するような形も捉えているところですので、基本的には今もインバウンドの関係も含めて、検討もしているところで、これを体制も整備しながらということでも今後も進めていくということになると思います。

吉永美子委員 重点施策の2とかでも、結局国が掲げている女性の支援というのをすごく強めているでしょ。国がやっている総合戦略にある程度併せてやっているわけじゃないですか。ということはこの観光という部分もそこがありますよね、当然ながら。外国人という部分で国内外からも呼んでいきたいというところが見えないから、言葉として挙げてないけどと申し上げたんですけど、その辺については言葉には挙げないでよろしいということでしょうか。要は総合戦略の中に外国人を10倍にしたいと挙げながら、ここの中には国外ということは全く文章的には見えないんですよ。どう考えてこの言葉として挙げているのか、広域連携というところでも含まれているということで、あえて挙げる必要はないという考えなのか。だから、観光の推進体制の整備によって国外からも呼ぶということで、あえて言葉に入れないという考え方でしょうか。

河口企画課長 観光の推進ということでDMOの構築を視野に入れながら、観光の支援体制ということで、ここでまとめていますが、当然基本施策の中でも基本方針としてはインバウンドの施策を積極的に推進ということも当然入れていますので、ここではあえて入れていませんが、そういう

ことも当然入った中で取組を進めていくということです。

笹木慶之分科会長 シティセールスの最後の行に「また、観光、農業、商業などの異業種間の連携」、先ほど説明がありましたが、水産業、林業等々についてはどのようにお考えでしょうか。特にこれはそこまでしなくても当然PRになっているんだと思われるかもしれませんが、例の藤崎電機の竹の問題、それから今盛んにされていますが、県の東のほうでは木質バイオ問題、以前言いましたが、関連してセルロースナノファイバー、山口県でも製紙会社に取り組んでいますね。我々のまちにそういう資源があるんですよね。そういったことに対しての取組姿勢は全く頭の中に入らないのか。それから例えばチョウザメのキャビア、これに取り組んでいる企業があります。それから以前から言っている小野田のアサリの問題、数は減っていると思いますが、やろうと思えば幾らでもセールスのポイントになるんじゃないかな。まだまだあると思うんですよ、特に今挙げている業種以外。これを見られたら林業関係、漁業関係者は涙を出すんじゃないですか。やっぱり「など」でくくるのではなく、具体的にそういった一次産業と連携したブランド化としないと、農産物などのブランド化になっているので、そこはもうちょっと全体を見通した中での表現のほうが好きだと思うんですが、具体策を考えながら検討されてはいいかがでしょうか。どうお考えでしょうか。

村田企画課主査 農林水産業もそうですけど、ここでは農業について農産物などのブランド化を進めますと記載があるんですが、それとともに地域資源の発掘、創出に取り組みますという言葉もあります。山陽小野田市にどんな地域資源があるかと聞かれたら、一般的にはレノファ山口とかガラスとか竜王山とかそういったものが挙げられると思います。例えば全く話が違うんですけど、下関の唐戸市場は昔は住民の生活の場として訪れる場所だったんですが、それを観光客が多く訪れる観光地として、そこに目を付けて成功していると、そういった事例もあります。本市に何もないじゃないかとか、何があるのか分からない、そういった中で生活の場が資源になる可能性もありますし、議員言われるとおり、農林水産物、林業、漁業についてもそういった地域資源として活用できるものが

あるのではないかということもありますので、このようなものを発掘して、例えば市民のワークショップだとか、そういったことも活用しながらいろんな視点から新たな地域資源を発掘して、そういったものに対してブランド化を進めていきたいと思います。

笹木慶之分科会長　ここでそのように説明されれば分かるのではなしに、これ紙面で普通の方は見るんでしょ。見た中の表記でそれが読み取れますか。やっぱりプロジェクトとして表現する以上は、少なくともそれに近い部分を表現しておかないと、関係者が見られたら、「我々は置いてきぼりか」とこんな感じを受けるんじゃないですか。水産業はカニの放流もしているでしょ。片方では生産援助をしながら、特産品につながらないと意味がないと思うんですよ。あれおいしいですよ、絶対売れます。だからそういうものをもうちょっとセールスの場に出していくというか、私は表現不足がこの辺りに少しあると思いますが、いかがでしょうか。

村田企画課主査　「など」でくくってその辺は大変申し訳ないと思っています。ただ私たちは農林水産業全てのものを含めて、地域資源として活用できるものがあれば、活用してブランド化を進めたいと考えていますので、それを列挙するかどうかといったところになるんですが、そこは主なものということで挙げて、その辺は申し訳ないとは思っているんですが、施策としてしっかりと進めていきたいと思っています。

笹木慶之分科会長　それ以上は言いませんが、その辺りのことを本当に取り組んでいかないと、このタイトルの重点施策は進んでいかないとと思っています。付け加えておきます。

大井淳一朗委員　観光資源の有効活用とか、効果的な情報発信ですけど、これはインバウンドに限らないんですけど、昔はインバウンドはどちらかというと爆買いということでおいしいものとか服とかぼんと買って行く傾向があったんですが、今はどうも聞くところによるといい景色を撮って、インスタ映えという言葉が結構はやっていますが、そういったのを目指して動いている。ですから、いかに観光資源を発信していくかというこ

とは本市にも重要課題だと思っています。私が昔から言っているフィルムコミッション等にもつながるんですけど、そうした魅力的な場所とかスポットを発信していくということは本当に必要だと思っています。本山のくぐり岩とか、おっというものもありますので、例えば殿町のデゴイチとかいろいろあるので、そういった魅力的な観光資源の発信をいかにしていくかというのが課題だと思うんですが、いかが考えていますか。

村田企画課主査 この観光の振興についても、宇部市ではフィルムコミッションに力を入れて、映画の誘致とかを行っています。本市についても来年度シティセールスの担当部署が決まると思いますので、そこでしっかりと戦略を立てて、本市の特色に合わせた事業を進めていきたいと考えています。

中村博行委員 観光の推進体制の整備の中に、県などの関わりですよね、これはどういうことで考えられていますか。県の観光ルートなんかに山陽小野田市では一部入っているということを聞いていますけども、それを広げていってもらおうとか、県との連携とか支援とかそういったものはどうこの中に組み込まれているのか。

村田企画課主査 観光については現在でも山口県の観光連盟と一緒に東京などに行って、特産品のPR等を行っています。やはりうちの市だけでは県外にPRしていくというのは難しいと思っていますので、山口県との連携も更に強めていきたいと思っています。

川地総合政策部長 今中村委員が言われたことは以前、山陽小野田市がある協議会に加入していないということだろうと思います。今現在加入しており、私どももその辺気付きませんが、やはり山口県の協力と連携がないと単独では観光行政というのは非常に難しいと考えていますので、今後連携中枢都市はもとより県との推進体制もちゃんと構築していきたいと考えています。

中村博行委員 それについてそういった記述も必要ではないかという気もする

んですけど、それについて全く明言がされていないので、その辺りはどうなっているのかなど。

川地総合政策部長 先ほどから、いろいろ具体的な記述がされていないというのもごもっともな意見だろうとは思いますが、このところは簡潔に書くことによって、いろんな意味で包含されているものもありますし、今後この4年間の中で内容についても吟味して、書かれていないことについてもやっていかないといけないという部分も多分出てくるだろうと考えていますので、その辺でいろんな意味で包含されているということで御理解いただけないかなと考えています。

大井淳一郎委員 重点プロジェクトというのは具体的なものを挙げていくということで最初言われたので、1なんかは結構具体的に書かれているんですが、2とか3になってくるとだんだんなくなってくるんですよ。これでは何のための重点プロジェクトかということがあるんですが。ここはもっと具体的なものを挙げていったらいいんじゃないですかね。先ほども言いましたように挙がっていないものは何もしないというわけではないんですからね。もうちょっと藤田カラーを出さないといけないと思いますよ。

川地総合政策部長 重点施策1というのはもともとの課題でしたので、かなり具体的なものが挙がってきている。この2については、現在総合戦略を中心にやってきているものなので、この辺りかなど。特にこのシティセールス、ここが本市の課題と思っています。ただ今から推進体制の構築も図らなければなりませんし、その推進体制の下、いろんな施策をやっていかなければならないということもありますので、ここではこういった包含的な書き方にしてあると。本来であれば具体的な施策をもう少し書けばという意見もごもっともだと思いますけども、この辺については1年後に具体策が出てくるんだろうと思いますし、来年度の予算についても大方の事業については今検討していますけども、非常に具体性に欠けるものもありますけども、これについてはこのぐらいの内容でさせていただいて、実際に具体的な施策については年々積極的にやらせていた



だくということで、御理解をいただきたいと思っています。

森山喜久委員 実際少子高齢化に対しての人口減少に歯止めを掛ける形で、重点プロジェクトを出してきたように思います。重点施策でも結局少子化対策という部分は示されている中で、ちょっと高齢化対策的な部分が不足しているのかなと思うんですが、それについては何かありますか。

河口企画課長 そういう意見もあると思います。高齢者対策についても当然やるべきものです。子育ても当然やるべきものであろうと思いますが、今の少子高齢化の中で人口減少の中でどういうところを重点的にやっているかというところを見たときに、当然高齢者のこともやりますけども、子育て世代の方の流入も中心的にやっていきたいということの表れですので、ないからしないというわけでもありませんし、高齢者対策については当然基本施策の中で十分取り組んでいきます。

森山喜久委員 できれば例えば重点プロジェクトの中に「生涯現役社会を続けるまち」とかいうことを含めて、介護支援とかそういった形の部分も含めて高齢者の方々にまだまだ働いてもらわなければいけない、活躍してもらわなければいけないという状況の中で、入れてもらったほうがよかったのかなと思っただけです。特に挙げなくてもやっていくということは分かっていますが、そういったところの視点、高齢者にはまだまだ一人一人労働者として頑張ってもらいたいという再認識をしていただけたらと思います。

笹木慶之分科会長 全体的にもう一回意見を聞きたいと思いますが、私を感じたのは最初に戻るんですが、三大プロジェクトと掲げた目標がはっきりしないというか、やろうとしていることは分かるんですよ。分かるが、話をすればそれは別でやります、基本項目がありますという形で表現される。それもそうでしょう。だったら先ほどから意見があるようにプロジェクトの内容をもうちょっと具体的に明記されないと、この4年間の最優先課題でしょ、これ。少し表現が足りないんじゃないかと思うんですがね。もちろんこれに漏れているからやらないということではない、

これもよく分かります。ところが4年間これで引っ張っていくというまちづくりのテーマですから、かなり重みがあると思うんですよ。それなら表現はもっと適切に、漏れがないように、もっと力強い何かがあればこういう話にならないんじゃないかという気がします、部長いかがですか。

川地総合政策部長 私どもは今できる限りの内容は書いていると考えています。いろいろな意見等もありますけども、これについては当然検討はしていきますけども、財源のこともありますし、財源を考慮した中での施策ということを書いていますので、私どもとしてはこの内容でいかせていただければと考えています。

笹木慶之分科会長 もう一つ確認しますが、これから実施計画に入りますね。当然実施計画はこの三大プロジェクトを最優先にして、それが4年間の予算に反映されると理解していいんですか。

川地総合政策部長 今実施計画がどんどん出てきています。それについてのヒアリングをしていますけども、この重点施策の三つについては最優先課題という形で優先的な施策ということで、現在進めていこうと考えています。

笹木慶之分科会長 そういうことのようにですが、よろしいですか。ほかに意見はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）それではこの基本構想の分科会については大体審議は以上であろうかと思えます。これでこの分科会を閉じてよろしいですか。それではこの分科会でそれぞれの委員が言われたことをきちんと受け止めて、これからの施策に反映されるようお願いしたいと思います。これで分科会を閉じたいと思います。どうもお疲れ様でした。

---

午後4時 閉会

---

総合計画審査特別委員会基本構想分科会長 笹木慶之